

地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化に関する調査項目（平成29年度分）及び項目別調査結果

調査項目（市町村分）					調査項目（センター分）				
全国平均					日野市平均				
(1) 組織運営体制									
1	Q19	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	63.4%	○	1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	88.8%	100.0%
2	Q20	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	60.5%	○	2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	73.4%	77.7%
3	Q21	前年度の運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、支援、指導の内容を改善したか。	43.0%	○	3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	84.1%	88.8%
4	Q22	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	76.0%	○	4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	87.2%	100.0%
5	Q23	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	93.2%	○	5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	92.9%	100.0%
					6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。	72.5%	55.5%
6	Q24	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	89.9%	○	7	Q16	市町村から配置を義務付けられている3職種を配置しているか。	58.7%	33.3%
7	Q27	資質向上の観点から、センター職員対象の研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	32.2%	○	8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	48.4%	66.6%
					9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、Off-JTを実施しているか。	72.5%	66.6%
8	Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	64.8%	○	10	Q19	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	56.1%	44.4%
9	Q29	センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	67.6%	○	11	Q20	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	59.4%	55.5%
10	Q30	市町村の広報紙やホームページなどで、センターの周知を行っているか。	89.0%	○	12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	91.3%	100.0%
11	Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	87.5%	○	13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、個人情報保護マニュアルを整備しているか。	81.2%	100.0%
12	Q33	センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	71.1%	○	14	Q23	市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	75.7%	77.7%
					15	Q24	個人情報保護に関する責任者（常勤）を配置しているか。	81.4%	88.8%
					16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	47.3%	33.3%
13	Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	70.3%	○	17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	89.1%	100.0%
14	Q36	センターが受けた相談をセンターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	84.5%	○	18	Q27	センターが受けた相談を市町村に報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	87.1%	100.0%
15	Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	66.7%	×	19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシー確保の環境を整備しているか。	86.3%	100.0%
平均点数・％			70.4%	89.5%	平均点数・％			75.4%	78.4%
2-(1) 総合相談支援									
					20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、情報をマップまたはリストで管理しているか。	88.3%	100.0%
16	Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	32.9%	○	21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	54.1%	66.6%
17	Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	81.7%	○	22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	87.7%	88.8%
18	Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	97.0%	○	23	Q32	1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。	96.0%	100.0%
19	Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	93.4%	○	24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	89.2%	100.0%
20	Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	77.9%	○	25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	93.8%	100.0%
			76.5%	100%	平均点数・％			84.8%	92.6%
2-(2) 権利擁護									
21	Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	67.5%	○	26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	64.7%	88.8%
22	Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	85.6%	○	27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	93.3%	100.0%
23	Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止の会議で高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	88.2%	○	28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止の会議で高齢者虐待事例の対応策を検討しているか。	91.6%	100.0%
24	Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	72.4%	○	29	Q41	センターが受けた消費者被害の相談について、相談窓口または警察等と連携して対応しているか。	85.4%	100.0%
					30	Q42	消費者被害の情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供しているか。	75.5%	100.0%
			78.4%	100%	平均点数・％			82.1%	97.8%

調査項目(市町村分)				全国 平均	日野市	調査項目(センター分)				全国 平均	日野市 平均
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援											
25	Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	61.3%	×	31	Q43	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	80.6%	77.7%		
26	Q50	センターと協議しセンターが開催する介護支援専門員対象の事例検討会等の開催計画を作成しているか。	59.2%	×	32	Q44	介護支援専門員対象の事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に事業所に示しているか。	58.2%	11.1%		
27	Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	37.1%	×	33	Q45	介護支援専門員への意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	79.5%	88.8%		
28	Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関等との意見交換の場を設けているか。	70.2%	○	34	Q46	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関等との意見交換の場を設けているか。	80.6%	100.0%		
					35	Q47	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	74.7%	66.6%		
29	Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し経年的に件数を把握しているか。	53.7%	×	36	Q48	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	58.4%	33.3%		
			56.3%	16.7%	平均点数・%			72.0%	63.0%		
2-(4) 地域ケア会議											
30	Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員等を盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	51.4%	×	37	Q49	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	68.5%	55.5%		
31	Q55-1	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。	38.0%	×							
32	Q56	地域ケア会議の運営方法や市町村主催の地域ケア会議との連携方針を策定しセンターに周知しているか。	54.2%	○	38	Q50	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者等に対し周知しているか。	68.6%	66.6%		
33	Q59	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	85.9%	○	39	Q51	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	86.5%	88.8%		
34	Q61	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	68.4%	○	40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	73.2%	88.8%		
35	Q62	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	58.9%	○	41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	81.0%	88.8%		
36	Q63	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	58.3%	×	42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	73.9%	55.5%		
37	Q64	地域ケア会議で検討した個別事例をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	42.1%	×	43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	72.7%	88.8%		
38	Q65	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心)の地域ケア会議等での検証の実施体制を確保しているか。	41.3%	×							
39	Q67	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	68.2%	○	44	Q52	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	74.8%	77.7%		
40	Q68	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	78.4%	○	45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	86.5%	88.8%		
41	Q69	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	10.4%	×							
42	Q70	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	38.6%	×							
			平均点数・%	53.4%	46.2%	平均点数・%			76.2%	77.8%	
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援											
43	Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	44.7%	×	46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	62.6%	66.6%		
44	Q72	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	70.6%	×	47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	90.7%	100.0%		
45	Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するための支援の手法を定め、センターに示しているか。	35.3%	×	48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	47.7%	55.5%		
46	Q74	介護予防ケアマネジメントを委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保の指針を作成し、センターに明示しているか。	45.1%	○	49	Q61	介護予防ケアマネジメントを委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保の指針が市町村から示されているか。	71.2%	77.7%		
47	Q75	介護予防ケアマネジメントを委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに明示しているか。	43.2%	○	50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	89.7%	100.0%		
48	Q76	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	90.9%	○							
			55.0%	50.0%				72.4%	80.0%		
3 事業間連携(社会保障充実分事業)											
49	Q77	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	69.9%	○	51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	79.1%	100.0%		
50	Q78	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	82.5%	○	52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	93.1%	100.0%		
51	Q79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう支援を行っているか。	73.3%	○	53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	65.2%	55.5%		
52	Q80	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう支援を行っているか。	76.5%	○	54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	72.6%	66.6%		
53	Q81	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	75.7%	○	55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	71.4%	11.1%		
			75.6%	100%				76.3%	66.7%		